

## 教養教育授業試案

——コミュニケーションとグローバル化の視点から——（下）

小 林 正 佳

### [目次（上編）]

1. はじめに
2. 大学教育再考
  - 2.1 市場原理・競争原理の導入
  - 2.2 出会い、対面・対話型の教育
  - 2.3 「コミュニケーション能力」の育成とは

### [目次（下編）]

3. グローバル化と英語
  - 3.1 社内英語公用語化をめぐって
  - 3.2 英語教育・グローバル教育の今とこれから
  - 3.3 日本語の重要性
4. 新しい教養教育プログラム案
  - 4.1 前提
  - 4.2 “アカデミック・オリエンテーリング”
5. むすび

### 3. グローバル化と英語

#### 3.1 社内英語公用語化をめぐって

昨今の日本企業における英語公用語化の端緒を、日産自動車が仏ルノーの傘下に入った1999年とみなし、その後の主な動きを『PRESIDENT』（2015年9月14日号 <http://president.jp/articles/-/16036>）の記事から以下に引用したい

1999年 日産自動車が仏ルノー傘下入りにともない、取締役会は英語で行われ、社内文書も英語と日本語の2本立てに。

2010年 ファーストリテイリングが12年3月から、楽天が12年中の公用語化への移行を

相次いで発表。

- 2012年 3月にファーストリテイリングが、また7月に楽天が公用語化への移行を実施。
- 2013年 武田薬品工業の社長にクリストフ・ウェバー氏が就任し、半公用語化に拍車。
- 2015年 本田技研工業が20年を目標とした公用語化を、米アプライドマテリアルズとの統合を控えた東京エレクトロンが半公用語化する方針を明らかに（のちに統合は中止）。

このうちホンダは2010年、ファーストリテイリングと楽天の公表後の記者会見場で当時の伊藤孝紳社長（現取締役相談役）が「グローバル企業のホンダも社内公用語を英語にすべきでは」の問いかけにバカな話だと一笑に付したのだが、2015年社長に就任したばかりの八郷隆弘氏のもとでの件の発表であり、真逆の方向に舵をきったことになる（日経ビジネスONLINE 2015年7月9日号）。この他にもアサヒビール、シャープ、三井不動産、三井住友銀行、三菱地所、三菱商事、日立製作所、日本電産などの大企業が、英語公用語化あるいはそれに類する方針を打ち出している。

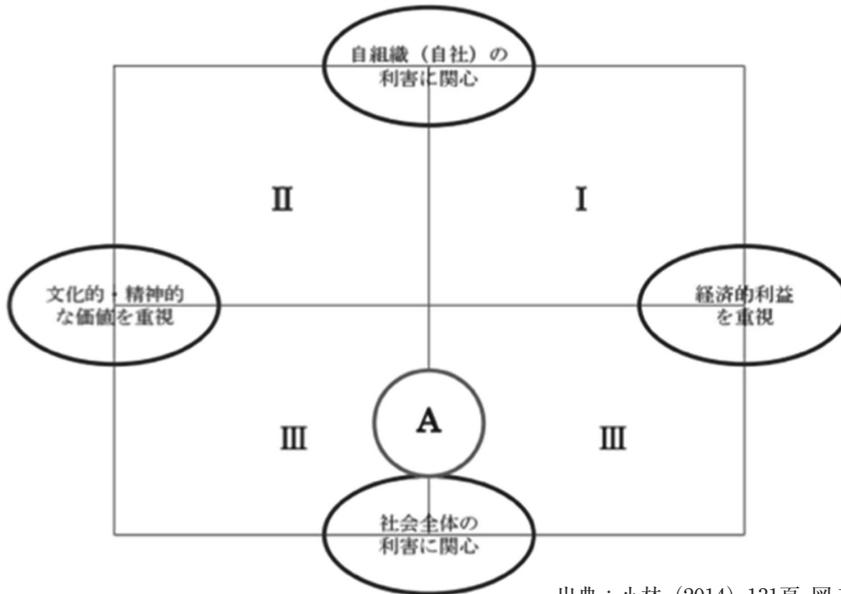
こうした日本の大企業による社内英語公用語化の動向について、件の経営者・ビジネスパーソン、また著名な学者や教員が個別意見を述べているが、小林（2014）は2014年前半までの主だった論者の見解（著作や他者によるレビュー）について国家・社会・組織における「利益」という観点から分類を試みている。ここでその分類の対象となっている論者は、三木谷浩史（楽天社長）、柳井正（ファーストリテイリング（ユニクロの持株会社）社長）、船川淳志（ビジネスコンサルタント）、鳥飼玖美子（立教大学特任教授）、津田幸男（筑波大学大学院教授）、成毛眞（企業コンサルタント、元マイクロソフト日本社社長）、成田一（大阪大学名誉教授）の7氏（肩書は小林（前掲）のまま）である。

小林（前掲）は社内英語公用語化に関するこの7氏の立場を以下の図を導入して分析している。縦軸は誰の「利益」を重視するかという尺度で、上に自らの組織（企業）、下に国家や社会を位置づける。横軸は左に文化的・精神的価値観が、右に経済的価値観が配置される。各論者の見解の具体的内容についてはここでは言及しないが、小林の分析は次のようである。三木谷は推進派の最右翼であり、柳井も三木谷同様ビジネス上の利益を重視する立場で国家にとっても有益であると主張する（図のⅠ象限に位置する）。船川はその場に日本語のわからない人が一人でもいれば英語を使うべきという「条件付き賛成」の立場を取っている。成毛はビジネスパーソンの中では明確に反対しており、日本（人）の文化と精神性の衰退および社員の英語学習による仕事時間の無駄使いを主張する（Ⅲ象限に位置する）。

大学教授である鳥飼と津田は強烈的な反対論者で、経済上の利益を最優先するグローバル企業の英語化という事態は「英語帝国主義」「英語支配」であるという見解で共通している（Ⅲ象限に位置する）。成田も反対論を唱えるが、国家の貿易依存度等の実際上の便益を分析し、日本企業の社内英語公用語化の必要性が高くないことを指摘している。

この論考を小林は以下のように結んでいる。

日本企業は英語の社内公用語化の是非を自らの経営判断として行っており、英語社内公用語化に強く反対する論者の言う公益性は考慮しておらず、そのことに対し日本社会全体が寛容でもあり無関心でもある。今後ともそのことが変わらないとは断言できない



出典：小林 (2014) 131頁 図1.

ものの、日本の現状からは、それはあったとしても相当遠い将来のことであろう。(124頁)

小林によるこの考察は、2014年時点での日本の大企業における社内英語公用語化の賛否をめぐって影響力のある論者が示した意見を的確に整理しており、この問題を考える上でたいへん有用である。

### 3.2 英語教育・グローバル教育の今とこれから

日本のグローバル企業の英語公用語化についても言う際に、「楽天、ユニクロでは」と枕詞のように使われるほどに、楽天三木谷CEOの社内英語公用語化について語るビジョンや具体の推進策等の影響力は甚大なものがある。すでに本稿の2.1 (市場原理・競争原理の導入) でも述べたように、同氏の英語公用語化の考えはグローバル主義者らの実業界と政府・文科省にもその影響が及んでいるのである。本節では三木谷 (2012) のビジョンや施策に真っ向から異論を唱える国際政治学者、施 (2015) の「日本の社会を英語化政策で塗り込めるのは、国家百年の計の過ちである。(…中略…) 英語化政策は、日本の良さや強みを破壊し、日本の分厚い中間層を愚民化してしまうものなのだ。」(20頁) という見解から、日本の学校 (主に大学) における英語教育、グローバル教育のあり方について考えてみたい。

まず、楽天三木谷CEOの日本社会全体の英語化政策について大胆な持論と提言をみてみよう。同氏は第二次安倍晋三政権下で産業競争力会議などで政府の各種委員・議員をも務めるが、やはり安倍総理の諮問機関である「英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会」の委員として出席した2014年7月4日第2回会合議事録 [抜粋] に記された発言を部分的に以下に引用する (下線は筆者による)。

基本的に競争力会議等のいろんな政府のイニシアティブの中で、国際化・日本人の英語競争力アップということがベースにありますので、現在の政府の力もかりて、こういう方針でやるのだというものを打ち出していただきたい。(…中略…) センター試験だけを変えて個別テストは残るという想定で議論は始まっていないはずで、もし本当に押し進めるといふことであれば、総理も含めて強いコミットメントを頂いて、主要大学を中心に全部説得をするという話だと思います。

いや、もう一つ、重要なポイントなのですが、今までセンター試験を作ってきた人たちの英語観というのが曲がっているから、こういう点数配分になってるのだと思うのです。そういう人は少なくとも英語に関しては基本的に信頼できない。だから外部試験をしましょう。英検も含めた、TOEFL、実用試験に代えましょう。なぜならば、その人たちには実用試験を構築できるだけの能力がないからという話だと思うのです。だから、ここでそれを残しちゃうと、もともとの話がおかしくなってしまいます。私は最初、TOEFLがいいと思ったけれども、皆さんの話を聞いて、TEAPも入れて、ほかも入れたらいいなど、少し考え方が変わりましたが、少なくともセンター試験という国指導型の、日本の間違えた英語教育の集大成みたいな入試制度を打破するというのは、この会のポイントだと思うのです。よって、センター試験については、英語はもうやるべきではなくて、外部試験に代替するべきだという答申かレポートに、是非していただきたいと思ひます。

せっかくの機会でございますので、発言させていただきます。楽天は、御存じのように、3年前から社内公用語化、英語化という壮大な社会実験を行っておりまして、様々ないろんな発見と葛藤を繰り返しながら今でも続けているわけです。(…中略…) 2,000時間英語を勉強させるとして、英語はしゃべれないというのは、もうこれは、はっきり言って時間泥棒だと思っているのです。これはもう、国が国民の時間を盗んでいるというぐらいのものではないかと思っています。

一方、社会的にいうと、グローバル化というのが進んでいます。日本も、ビジット・ジャパンということで、2020年に2,000万人の訪日外国人旅行客を受け入れようという中において、コンビニエンスストアでバイトするのも英語できないといけないし、タクシーの運転手するにでも、やっぱり英語をしゃべれないと話にならないわけです。そういう意味において、これは、こういうふうにした方がいいと、もう、とにかく文科省さんがイニシアティブをとって押し進めていただきたいと思っています。

それこそが、日本人一人一人、子供たちの将来にも関わるし、それから、日本の国としての国際競争力という観点でも非常に大きな問題であると思っているので、いろいろ困難はあると思ひますけれども、調整、調整、徐々に進めるのではなくて、ここについては一気に変えるのだという意気込みで是非やっていただきたいと思ひます。(http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chousa/shotou/102/102\_2/gjjiroku/1351558.htm)

ビジョン、意思決定力、リーダーシップに優れる三木谷CEOの本領が発揮され、議事録を見る限り英語教育学の専門家である複数の委員をも凌駕するような発言量と熱量に満ちている。

一方、三木谷氏を「日本社会全体の英語化政策の旗振り役にも熱心だ」(18頁)と評する施(前掲)の論点をlivedoor NEWSのインタビュー記事(2015年8月11日「大手企業による英語の「社内公用語化」がもたらす超格差社会」)から引用してみたい(下線は筆者による)。

…第2次安倍政権発足以降、いわゆる「新自由主義」的な改革や政策が進められ、グローバルズムが金科玉条のごとく語られている。そのため英語化を推進する提案が通りやすくなっているんですね。例えば、文部科学省は10年後までに一流大学の場合は英語で行なう授業を5割以上にするという提言を一昨年に出した。

まずひとつは新自由主義が「小さな政府」を標榜(ひょうぼう)するため、大規模な公共事業など内需拡大策を打つことができない。そのため必然的に「外へ打って出る」とか「アジアの成長を取り込め」というように外需頼みになり、企業は英語の堪能な人材を求めるようになります。もうひとつは、グローバル企業が日本でも英語でビジネスをしやすい環境を整えることで、より多くの投資を海外から呼び込もうというもくろみです。

日本社会を英語化すると経済的な利益があるように聞こえますが、得をするのはグローバル資本だけ。過激に言えば、英語化は新しい植民地主義ですよ。ビジネスや大学教育など日本の社会の最前線が英語化されると、どうなるか。英語が話せるか否かで経済的格差が拡大し国民が分断されます。(…中略…)日本の国力を支えてきた知的な中間層の多くが十分に社会参加できないまま衰弱していくのです。

…「深い思考力」は母国語での思考の繰り返しによってしか培うことはできないので、英語化が進むと深く思考できない新しい奇妙なエリートが生まれてくる。

間もなく小学校でも英語が正式教科になるので、英語が中学入試の必須科目となる。教育熱心な家庭は小学生でも留学させるでしょう。そうした子供たちが英語化された「一流」の学校か海外で学び、新世代のエリートになる。彼らの日本語能力は英語に時間をささげた分、低い。その上、日本語自体も衰えた言語になっている。

まずはグローバル化=英語化=進歩だとかTOEFLの平均点が高いのが先進国であるといった誤った認識を正すべきです。母国語で高等教育を受けることができ、専門職にも就けるのが先進国です。実際、途上国は母国語で高等教育を行なう能力がなく、母国語で就ける職業も少ない。我々は日本の先進国としての条件を守るべきなんですよ。(<http://news.livedoor.com/article/detail/10455095/>)

このように施は前掲の著書名にあるように、日本全体の英語化は優秀で分厚い中間層の人々と、英語化によって生み出される新たなエリート層の両方の愚民化を招き、日本の国力が地に落ちることになると警鐘を鳴らす。

筆者は施の主張に賛同する。そのように思わせる主な論点が二つある。一つは、言語学の知見を引用するまでもなく、施も言うように言語(母語)は情報や意思の単なる伝達ツールではなく、ヒトの思考でありアイデンティティであるという点だ。均等型のバイリンガルならとも

かく、ヒトは母語または第一言語・優位言語で考え、祈り、夢を見る。第二言語や外国語では深い思考はできないし、自分らしさを100%発揮することも難しいということは誰もが感じるところであろう。もう一つは、三木谷がスピードと成果を生命線とするビジネスの論理・手法を、国家全体の公教育に適用しようとすることの傲慢さと危うさである。小林（前掲）の考察にあるように、経営者・企業が自らの判断で社内英語公用語化に踏み切ることはまったく構わないと思うが、子どもの発達や認知活動、教員の教育理念や学校文化などを考慮せずに学校の英語入試方法や教育課程にまで社内英語公用語化の発想を持ち込んでしまうのはいささか乱暴であろう。「大学も含めての学校教育は、ビジネスパーソン育成だけを念頭におくわけにはいかない」（鳥飼 2010, 150頁）のである。

このように考えてくると、財界や政府・文科省の英語化推進の方針は是認できるものであろうか。先に述べた「一流大学では2020年までに英語で行う授業を5割以上にする」という文科省による提言を例に考えてみよう。この発表の翌年（2014年）には「スーパーグローバル大学創成支援」という数十億円の補助金が与えられる大型プロジェクトの募集があったり、グローバル人材育成の掛け声のもと、全国の大学は例え一週間でも、一人でも多くの学生を海外留学させようと躍起にならざるを得ない状況となっている。

オックスフォード大学教授の荻谷（2015）はスーパーグローバル大学認定校（37校）の外国人教員等の実態として、外国での研究1～3年の経験の浅い日本人であることを指摘したうえで、「高度な授業を外国語でこなすには、3年未満の海外経験では心もとない。講義だけの外国語化なら、内容が薄まり教育全体の質の低下を招くだけだ」と述べている。さらに「中途半端に終わるくらいなら、予算もつけて日本語での通常の教育改善を優先させた上で、国際化には大学数を絞って資源の持続的集中投下をする方が賢明だ」と、代替案を提起している。また、前掲した室井はより厳しい見解を示している。

…数値目標を定めて（…中略…）国際化するなどという改革は狂気の沙汰としか思えない。人文科学や日本史などの授業まで英語で行うことにいったい何の意味があるというのか？単に日本語能力と日本語による思考能力が著しく低い、そして言語の奥に広がる豊かな文化的広がりにも全く触れることなく英語を実用的な道具としてのみ考えるような学生しか生み出さないカリキュラムや教育システムを作り上げて一体どうしようというのか？（…中略…）「スーパーグローバル大学」とか本気で言ったりしている人たちには全く分からないことなのに違いない。勘違いもここまで来ればもはや狂気と呼ぶしかないのだが、政府も文科省も財界も全くそれに気づこうとしないのである。（221～222頁）

ここで示した施、荻谷、室井の3名の大学教員の見解は、（日本の）大学での教えや学びは何なのかを再考するのに傾聴に値する。

次に、財界、政府・文科省だけでなく、日本の英語教育関係者に対してある種の意識改革を促す論考を引用したい。寺沢（2015）は既存の大規模社会調査の結果を統計手法を巧みに駆使して二次利用し、日本の英語教育・学習における様々な言説がいかに真実や実態から乖離した誤解に満ちたものであるかを鮮やかに実証している。寺沢によって誤った言説だとわかったものは以下のようなものである。

- ・「日本人の英語力はアジアの中でも最低」
  - ・「日本人の英語学習熱は非常に高い」
  - ・「女性は英語に対して積極的で、その学習熱は特に高い」
  - ・「現代の日本人にとって英語使用は不可欠になっている」
  - ・「英語使用ニーズは年々増加している」
  - ・「日本人にとって英語力は良い収入・良い仕事を得るための『武器』である」
- (255頁)

全般的に英語教育関係者は、生徒・学生にもっと英語を勉強してもらおうと、どうしても力んでしまう傾向にある。また大学生等も、就活環境から就職には英語(例えばTOEICの高得点)が不可欠という意識に追い込まれてしまいがちである。しかし寺沢は、英語学習に毎日取り組んでいる人や、仕事で英語が必要となるような人などはごく一部であり、日本人社会の平均像ではないことを明かしている。そして次のように結んでいる。

日本の英語教育から不幸を少しでも減らすためには、政策サイドの人間、英語教育研究者、そして現場の英語教員にとって、社会の実態を冷静に見つめる目が不可欠である。そしてその目を養うには、今までいかに誤った言説が流通してきたのかを知り、その「傾向と対策」を身につけることである。

(260ページ)

例えば就職希望の大学生等は、こうした言説に惑わされず、財界や政府の煽動に乗らずに自分にとって英語がどのようにどの程度大切であるかを、一度冷静になって見つめてみるだけで、だいぶ気持ち楽になるはずだし、大学生活の再設計も可能となるであろう。

上述した諸々の見解を踏まえ、本節の締めくくりとして大学ならびに大学英語担当教員は学生に向けて何をすべきかについて私見を述べたい。なお、英語科目を開講する、授業をする等は所与のこととして取り立てない。

#### <大学(英語教育・グローバル教育)>

- ・英語の必要性をいわずに煽らないようにする。
- ・留学(短期・長期)は奨励しても、留学者数を増やす目的のみの施策をしないようにする。
- ・留学準備に資する講座(TOEFL等)や英語による授業科目などは適切に開設・提供する。
- ・E-learning等の教材や英語学習のためのインフラ整備を施す。

#### <大学英語担当教員(授業において)>

- ・「残念ながら、週1回90分程度の学習では、英語力が飛躍的に伸びたりはしない」ことを学期の最初に伝え、授業では英語力の向上そのものでなく、上達のための方法やヒントなどを授ける。
- ・現実の社会文化的コンテクストにおける英語のポジション(言説でなく実態)について説く(社内英語公用語化、グローバル人材育成推進、世界中の多様な英語など)。
- ・学生個人々が自ら選べる選択肢として「今以上に英語を学習する/しない」が存在すること、そして自分は英語とどうつき合いたいのか、英語でもってどうなりたいのかを考えることが

大切であることを説く。

中等教育までの英語教育・学習は主に言語能力および運用能力、すなわちコンピテンスの習得であるわけだが、個人差はあるものの、その大学入学レベルまで身につけた高等教育（大学生）では、それを実際に運用する（パフォーマンス）段階に昇華していると考えられるべきである。したがって上述したように、何のためにどこまでコンピテンスとパフォーマンスを磨くか（あるいは磨かないか）は大学生個々に委ねられているのである。そういった認識を促すのが、大学英語教育であり英語担当教員の責務であると考えられる。

### 3.3 日本語の重要性

前節では、英語は必須であり身につけなくてはいけない、という呪縛を解いた（つもりである）が、本節ではますます拍車のかかるわが国の英語化・グローバル化政策に翻弄されず、資本主義的合理性に従順な人材の再生産トラックに引き込まれることなく、実質的で実のある大学（教養）教育の展開として、日本語（母語）による教育の重要性と可能性について少し考えてみる。

大学の教授用言語が日本語である理由はひどく簡単である。それは、学生および教職員の大半が日本人だからである。日本語でないと深く思考できないし、授業内容も十分には伝わらず質の低下につながるからである。ことさら日本の大学を選んでやってきた海外からの留学生として、日本語ではない他言語で教授されることは望まないであろう。もはやこれら以外の根本的な理由はない。

日本語で行う通常の授業のほか、「文章作成法」のような、母語でもって論理立てて書く能力を高める科目の実施も望ましい。井下（2014）は日本語で思考を鍛えることの重要性を次のように説く。

学生時代に筋道立てて書くという経験は、とても大切です。悩みながら書いたという経験は、自分の財産だと社会人になってから気づくはずですよ。

現代社会は（…中略…）自分の主張を、説得力を持って伝えていかなければなりません。

そのためには、まず思考する道具としての言語、すなわち母語である日本語で、自分の考えを明確に伝える力を鍛えていくことが必要です。（…中略…）相手が持っている知識や情報、要求を想定して考え、根拠となる信頼性のあるデータや事例を示しながら説得的に述べる力こそ、グローバル人材に求められるコミュニケーション能力だと言えるでしょう。

（13頁）

このように日本語で思考し、論理的に書くということを体系的に教授したりトレーニングしたりすることの重要性が、最近、ようやく大学でも認識されるようになってきたところである。

しかし大学生を取り巻く日本語環境の急速な変化により、彼らの日本語運用の変容も生じていて、「文章作成法」のようなオーソドックスな教育だけでは対応しきれない局面を迎えているのが現状のようである。本田（2005）が、若者を取り巻く、従来の「勉強」の出来不出来を基準とした「メリトクラシー（業績主義）」から、その圧力の弛緩とともに出現した「ポスト近代型能力」（独創性、対人・ネットワーク形成力、問題解決能力など）への移行を指摘して久しい

が、現在の大学生はSNSに「繋がれる」ことも含めて、多元的な能力やスキルを発揮しなければならないプレッシャーのもとにある。

「…情報の進展によって、大学生などの若い世代を取り巻く環境は大きく変わり、(…中略…)「日本語のコミュニケーション」に期待される配慮や規範は、親や教員の世代のそれとは異なっているのではないか。」(成田ほか 2014, viii頁)「若者たちがもっとも気を配っているのは、論理性や証拠の明示ではなく、他者への配慮であろう。」(同, ix頁)「現代のグローバル化・多様化した情報社会・知識基盤社会においては、日本語リテラシーも新しいものに変容している。そこでは、獲得した知識を活用し、問題発見と解決を行う際のプロセスを言語化する日本語力が求められる。大学教育現場では、それを教えるために、現状・対応策・理論の整理が必要だ。」(同, xiv頁)このような認識とそれを実行することは、英語による授業を行う(増やしていく)ことよりもはるかに重要であると筆者は考える。

## 4. 新しい教養教育プログラム案

### 4.1 前提

ここで提案する教養教育プログラム案“アカデミック・オリエンテーリング”は、特段新たな設置・運営の資金を必要とせず、国立大学法人で言えば、前年比1%減額され続けている運営費交付金の範囲内で十分に実行可能な授業科目プランである。ただし、日本の大学での正規カリキュラムとしてはおそらく前例のない「教員と学生との一対一授業」であり、大学(教養)教育課程で体系化の要る構想で、大学教育におけるパラダイムシフトとなり得る可能性を有するため、教(職)員の理解・やる気・覚悟が必要となる。

### 4.2 “アカデミック・オリエンテーリング”

大学における斬新でダイナミックな教育方法として“アカデミック・オリエンテーリング”という名称の従来みられなかった学部横断的全学教育プログラム、“解ける! 説ける! 打ち解ける!”(課題解決能力、プレゼン能力、コミュニケーション能力を有する)人材を育む「出会い・対面・対話」型教育を軸とした体系的科目群の創設を提案する。

ここで主軸をなすのは、教員オフィスアワーを有効活用した「アカデミック・トーク」と称する究極の少人数教育、教員と学生の一対一授業である。教養教育領域として全教員個々が提示した読書課題(新書本1冊のブックレポート)を全学部生が任意で10個選び、WEBシステムにてオフィスアワー(30分)の予約を取り、レジメ作成(予めファイルを当該教員にメール添付送信)の上、個々の教員の研究室等にてその課題学習内容をプレゼン、トークする。教員はレジメを予め添削し、当該学生にフィードバックする。30分間のトークを行う。グローバル新時代だからこそ、母語(日本語、学部留学生も日本語の社会・文化を学びに来ているはずである)の学術的実践的運用の鍛錬に意義があると考えられる。

安直で横並びのグローバル教育(戦略)にむしろ抗う気構えで、両者が本気でトークすることの効能は大きいと違いない。「アカデミック・トーク」の前段階には、レポート・論文の書き方、文章構成法、プレゼンの仕方などを学ぶ科目「プレゼンのノウハウ」を設置(全学統一教材・試験による)し、後段階では、希望学生が卒業研究計画書(A4, 1枚)を提出し、それを取りまとめた一覧リストから学部横断的に教員が「これは!」と思うものを任意に選んで卒業論文・

研究を個別指導する科目「卒業パフォーマンス」につなげる。

こうして学生がキャンパス (= 叡知の大海原) を縦横無尽に巡るというダイナミックで斬新な仕組みにより、教養教育、引いては専門教育の活性化が大いに期待できる。

以下に“アカデミック・オリエンテーリング”(「プレゼンのノウハウ」「アカデミック・トーク」「卒業パフォーマンス」からなる)の構成を示す。

#### <プレゼンのノウハウ>

1年次前期(必修, 2単位): 論文・レポート・レジユメの書き方, プレゼンの仕方等

\* 全学統一教材を自習 ⇒ 全学統一テスト(学期に3回の受験機会あり)を受験・合格



#### <アカデミック・トーク>

1年次後期～2年次前期(必修, 2単位): 読書課題の内容をレジユメでプレゼン, トーク

\* 期間中に10個の課題をWEB予約の上, 教員研究室を訪れて一対一で語らう

\* 1回のトークは10点満点で採点され, 合計60点以上で合格



#### <卒業パフォーマンス>

2年次後期～(選択科目, 希望者のみ): 他学部の教員が卒業研究指導を行い, 成果公開

\* 学生も教員も所属学部にとらわれずに学び, 指導する

\* 卒業研究・論文として認定する

上記の中でもその中核をなすのは「アカデミック・トーク」であり, これだけの単独実施も可能である。

筆者の知る限りアメリカの大学では「オフィスアワー」が実質化しているのに, 日本では形骸化していることが「もったいない」と思っていた。それを有効活用して「学生が複数の教員ともっと心通わせた真剣な学びができないものか」と常々考えていた。

日本の大学の「オフィスアワー」の実態を様々な大学のHPで見ると, 「オフィスアワーについて: その意義, 活用法, 教員オフィスアワー一覧」等は知りえるが, 実質化している様子はほとんど窺えない。そのような状況下, 箱崎(2011)のオフィスアワーが活用されていないという現状認識のもと「新生生と教員双方に有益な出会いが生まれるよう準備する」(113頁)目的による教員研究室訪問の試行的実践報告は興味深い, これとて本稿の構想する教員と学生一対一の真剣な学術的トークという教育プログラムからは程遠い。『平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)』(文科省 2015)からも, 表層的な整備をする大学は増えているが, 実質化しているとはいえない現状が見える。

本稿の上編でも引用した「…これまで出会ったことになかったような「変な大人たち」, (…中略…)これまでそんな考え方があるとは知らなかった文学・芸術作品や哲学, 文化理論, 自然科学や社会科学を含めて学問にできるだけたくさん出会える場所でなくてはならないと思う」

(室井 2015, 120-121頁) を個々の教室授業ではなく、全学学部横断的に体系的に実施できる仕組みとして考案したのが“アカデミック・オリエンテーリング”(特に「アカデミック・トーク」)である。

これにより、教養教育課程や初年次段階から学生との社会的・心理的距離を縮め、単なる知識の教授ではなく、密なコミュニケーションによる「語らい」の教育形態が学生・教員双方に、従来は感じられなかった責任感、緊張感、高揚感、満足感等をもたらして教育の質的向上が図られるのではないかと考えられる。

経団連(2016)のアンケート調査では、新卒採用者の選考にあたって特に重視した項目で12年連続して「コミュニケーション能力」が断然1位になっているが、「アカデミック・トーク」ではこの能力育成に対する単なるノウハウの伝授や模擬トレーニングでない、本物のコミュニケーション実践であることが画期的である。コミュニケーション(能力)に関して小山(2008)、池田(2010)が述べるように、コミュニケーションは人が否応なしに埋め込まれる出来事であり、そこに現れる様々な他者との関係性を想像/創造できることがその能力である。その鍛錬の場として極めて優れており、学問的にも社会人基礎力を養うキャリア教育の観点からも成果が大いに期待できる。

「オフィスアワー」および学内LANという既存の制度・設備を有効活用したこの教育プログラムは学生が全学の教員研究室を訪れる仕組みなので、学内全体にダイナミックかつアカデミックな流れ・動きを生み出し、学生および教職員の合言葉(略して「アカ・オリ」!)となる程に浸透する教育プログラムとなり得る。「大学は“新しいことを最初に形にし、拡散し、後世につなぐ場”であってほしい」(里見 2016)というメッセージに十分応えられる斬新かつ意欲的な試みである。

## 5. むすび

本稿ではグローバル化時代における大学教養教育について、英語化、グローバル化、コミュニケーション重視等、最近の顕著な動向から考察を加え、“アカデミック・オリエンテーリング”と称する教育プログラム試案を提案した。この教育プログラムは、既存の制度や設備を有効活用しつつ、大学全体で取り組む究極の少人数教育(教員と学生の対一授業)で、“解ける! 説ける! 打ち解ける!”(課題解決能力、プレゼン能力、コミュニケーション能力を有する)人材を育む「出会い・対面・対話」型教育を軸とした体系的科目群である。しかしながら、筆者の主観的な見解を多分に含んだ内容であるため、多くの読者・大学教育関係者の賛同を得ることは叶わないかもしれない。

最後に、それ以上に実現可能性の薄い考え・思いを述べて本稿を締めくくりたい。現行の政府・文科省主導による大学のグローバル化推進政策から降りて、そういった方向性とは別でありながら、学生本位のユニークな教育を遂行できる大学へと転換できないだろうか。グローバル化教育資金の獲得に各大学が一斉に競い合う、ある意味不毛とも思えるコンペティションからいち早く手を引き、経済界や政府が標榜するグローバル人材とは異なった、別の形で自己の幸福を追求でき、社会や国家の繁栄に貢献できる人物を世に送り出すような教育を計画・実践する大学に、文科省は奨励資金と運営のフリーハンドを与えてくれないだろうか。そして、現在の大学運営をめぐる様々な圧力をはねのけ、横並びではない独自路線に勇気と希望をもって舵を

きる大学マネジメントは出現しないだろうか。

## 参 考 文 献

- 池田理知子 (2010) 「<想像／創造する力>としてのコミュニケーション」池田 (編著) 『よくわかる異文化コミュニケーション』ミネルヴァ書房, 36-37頁.
- 井下千以子 (2014) 『思考を鍛えるレポート・論文作成法 [第2版]』慶應義塾大学出版会.
- 荻谷剛彦 (2015) 「スーパーグローバル大「外国人教員等」」『日本経済新聞』朝刊, 2015年9月28日, 18面.
- 小林一雅 (2014) 「英語社内公用語化に関する一考察」『文学・芸術・文化：近畿大学文学部論集』第26巻第1号, 142-122頁.
- 小山亘 (2008) 『記号論の系譜 社会記号論系言語人類学の射程』三元社.
- 里見朋香 (2016) 「大学は“新しいことを最初に形にし, 拡散し, 後世につなぐ場”であってほしい」横浜国立大学SDシンポジウム『大学はどうありたいか』講演配布資料.
- 施光恒 (2015) 『英語化は愚民化－日本の国力が地に落ちる』集英社新書.
- 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学－なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社.
- 鳥飼玖美子 (2010) 『「英語公用語化」は何が問題か』角川グループパブリッシング.
- 成田秀夫・大島弥生・中村博幸 (2014) 『大学の授業をデザインする 大学生の日本語リテラシーをいかに高めるか』ひつじ書房.
- 箱崎雄子 (2011) 「新入生による「研究室訪問」の試行的実践」『追手門学院大学研究所紀要』第29号, 113-115頁.
- 本田由紀 (2005) 『日本の<現代>13 多元化する「能力」と日本社会－ハイパーメリトクラシー化のなかで』NTT出版.
- 三木谷浩史 (2012) 『たかが英語!』講談社.
- 室井尚 (2015) 『文系学部解体』角川新書.
- 日本経済団体連合会 (2016) 「2015年度 新卒採用に関するアンケート調査結果の概要」  
[http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/012\\_gaiyo.pdf](http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/012_gaiyo.pdf)
- 文部科学省 (2014) 「英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会 (第2回) 議事録 平成26年7月4日 [抜粋]」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/102/102\\_2/gijiroku/1351558.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/102/102_2/gijiroku/1351558.htm)
- 文部科学省 (2015) 『平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/1361916.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1361916.htm)
- PRESIDENT Online 「「英語公用語化」は突然降ってきた……ドメスティック社員たちの慟哭」2015年9月14日号 <http://president.jp/articles/-/16036>
- livedoor NEWS 「大手企業による英語の「社内公用語化」がもたらす超格差社会」2015年8月11日号  
<http://news.livedoor.com/article/detail/10455095/>

[こばやし まさよし 横浜国立大学国際社会科学研究院教授]